

令和4年度 第2回 牛久市下水道事業審議会 資料

- ・ 牛久市公共下水道事業の令和2年度決算結果について
- ・ 牛久市の下水道使用料及び他市町村の状況について

【損益取引と資本取引】

①損益取引

収益的収入

下水道施設の維持管理に係る収入。
下水道使用料や一般会計からの繰入金等

収益的支出

下水道施設の維持管理に係る支出。
維持管理費や減価償却費、企業債利子等

②資本取引

資本的収入

下水道施設建設等、資産取得に係る収入。
企業債や国庫補助金、受益者負担金等

資本的支出

下水道施設建設等、資産取得に係る支出。
建設改良費や企業債償還金等

収益的收入決算額（税抜）

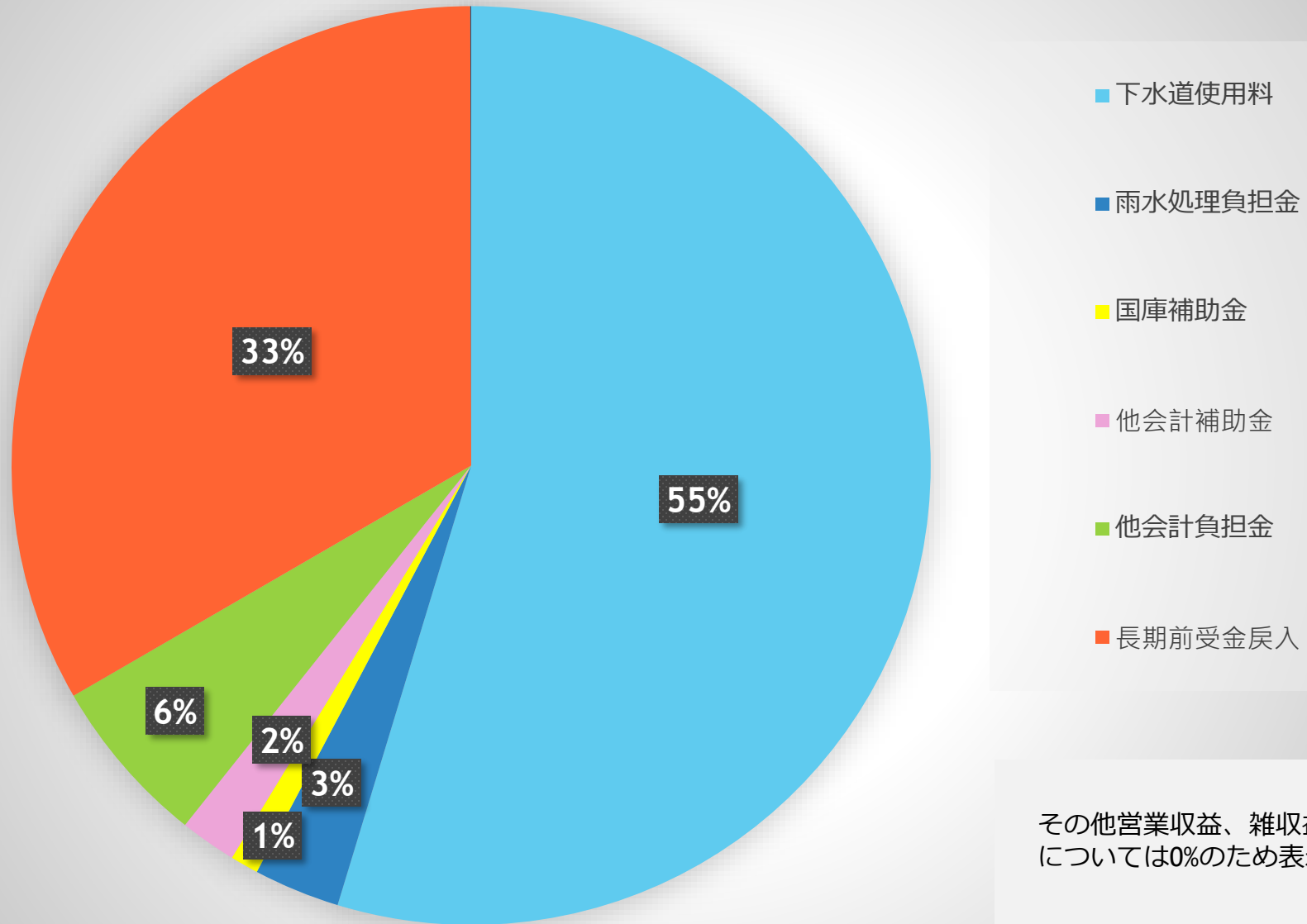
決算額: 1, 497, 905千円

【内訳】

(千円)

収益的收入	営業収益	下水道使用料	819,292
		雨水処理負担金	45,356
		その他営業収益（督促手数料等）	32
	営業外収益	国庫補助金	14,880
		他会計補助金	29,661
		他会計負担金	89,087
		長期前受金戻入	499,123
		雑収益（受益者負担金延滞金等）	474

収益的收入科目別割合



その他営業収益、雑収益
については0%のため表示なし

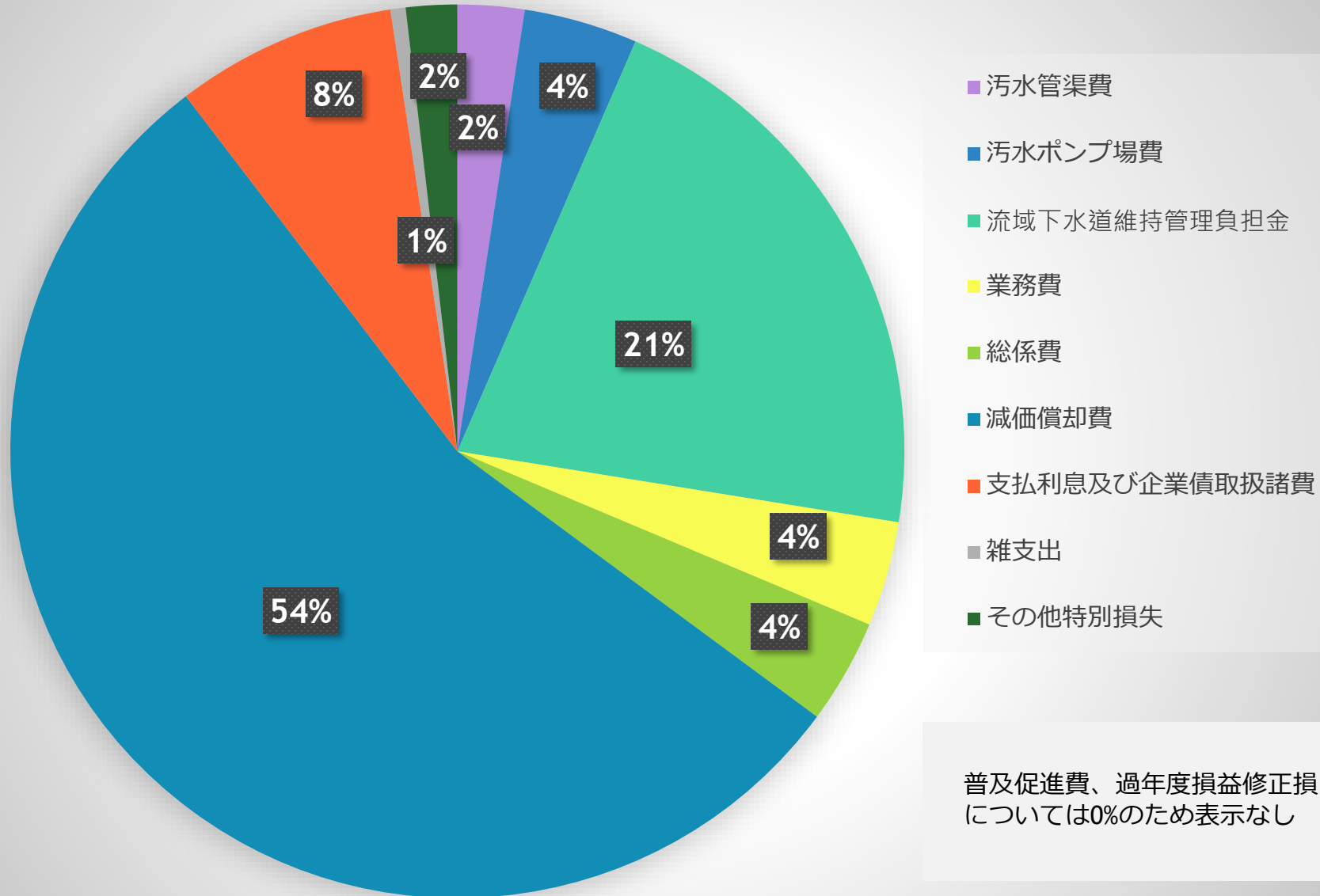
収益的支出決算額（税抜）

決算額: 1,495,168千円

【内訳】

		(千円)	
収益的支出	営業費用	污水管渠費	36,084
		污水ポンプ場費	61,463
		流域下水道維持管理負担金	314,250
		普及促進費	12
		業務費	56,770
		総係費	56,567
		減価償却費	814,682
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	119,512
		雑支出	8,182
	特別損失	過年度損益修正損	32
その他特別損失		27,614	

収益的支出科目別割合



資本的収入決算額（税抜）

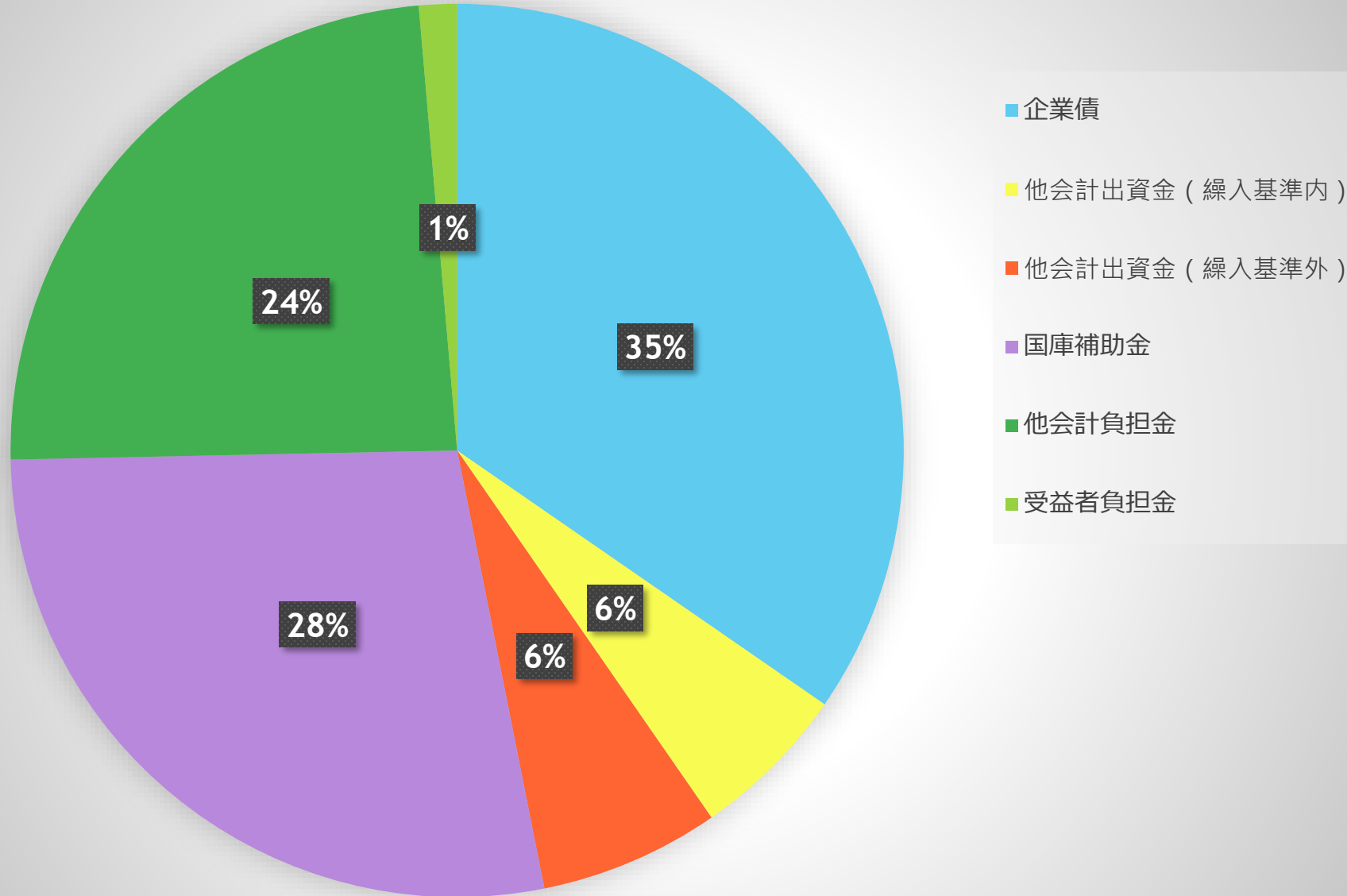
決算額:1,131,383千円

【内訳】

		(千円)	
資本的収入	企業債	企業債	391,700
	出資金	他会計出資金（繰入基準内）	64,863
		他会計出資金（繰入基準外）	73,701
	補助金	国庫補助金	314,613
	負担金	他会計負担金	270,972
		受益者負担金	15,534

※令和元年度からの繰越事業分を含む

資本的收入科目別割合



資本的支出決算額（税抜）

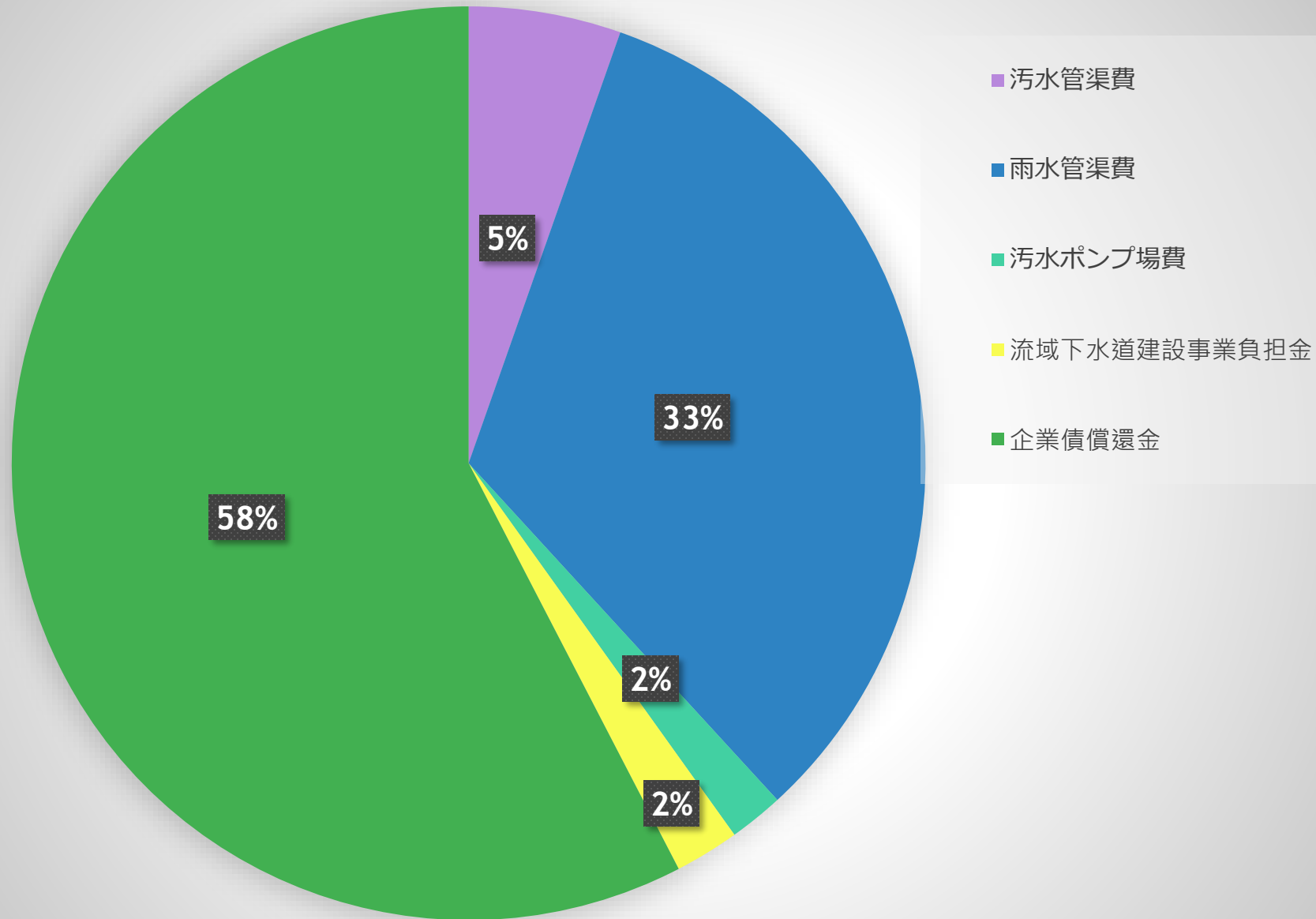
決算額:1,190,773千円

【内訳】

			(千円)
資本的支出	建設改良費	污水管渠費	64,169
		雨水管渠費	390,572
		污水ポンプ場費	22,940
		流域下水道建設事業負担金	27,125
	企業債償還金	企業債償還金	685,967

※令和元年度からの繰越事業分を含む

資本的支出科目別割合



指標	R2値
① 総収支比率（総収益／総費用×100）	100.2%
② 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）	102.1%
③ 流動比率（流動資産／流動負債×100）	58.7%
④ 経費回収率（下水道使用料／污水处理費 ※公費負担分除く×100）	78.7%
⑤ 污水处理原価（污水处理費※公費負担分除く／年間有収水量）	142.06円

使用料で賄うべき経費について

使用料で賄うべき経費 = 汚水処理費

汚水処理費の構成

【維持管理費】

- ・ポンプ施設の運転費・維持管理
- ・管渠・マンホールの維持管理費
- ・県が管理する流域下水道管、処理場の維持管理負担金

【資本費】

- ・減価償却費
- ・企業債利子

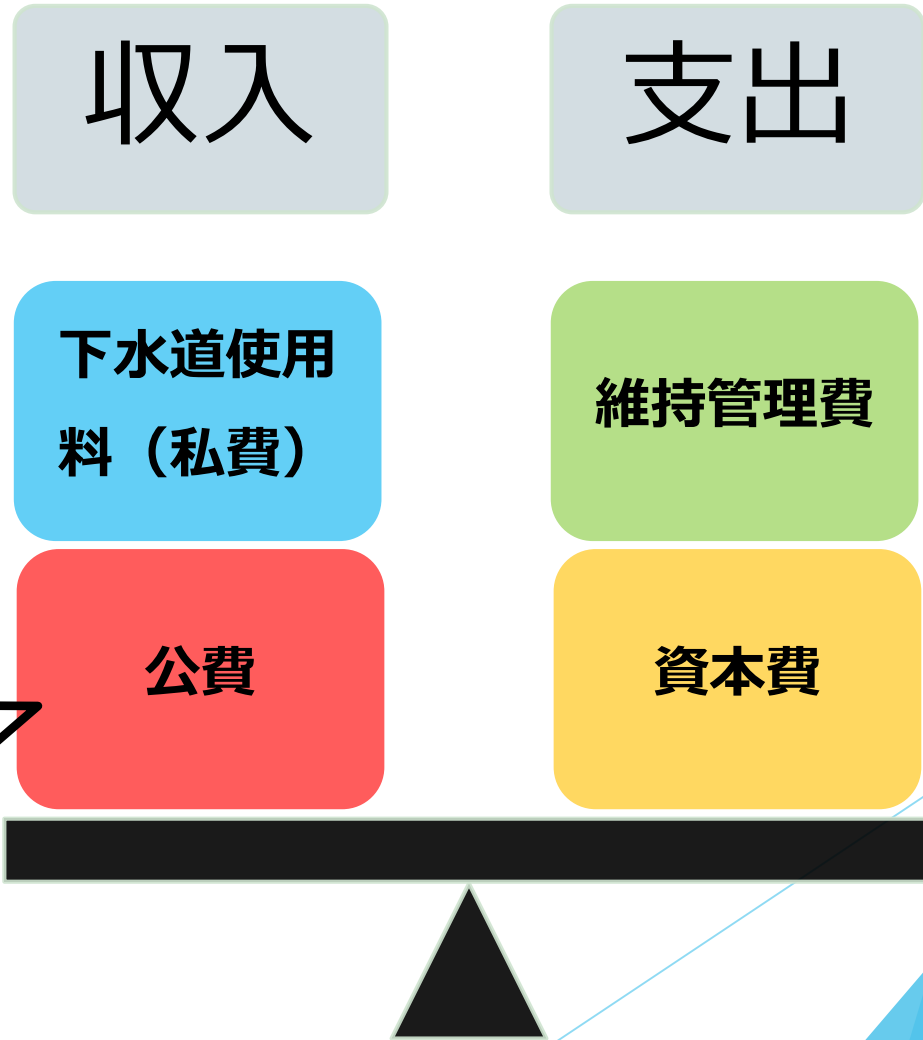
汚水処理費とは・・・

下水道の管理に要する経費のうち、汚水に係る維持管理費と資本費の合計のことです

汚水処理費の収支について【原則】

汚水処理費については、原則私費（下水道使用料）で負担するとされていますが、一定の公費負担水準が定められています。

【原則】

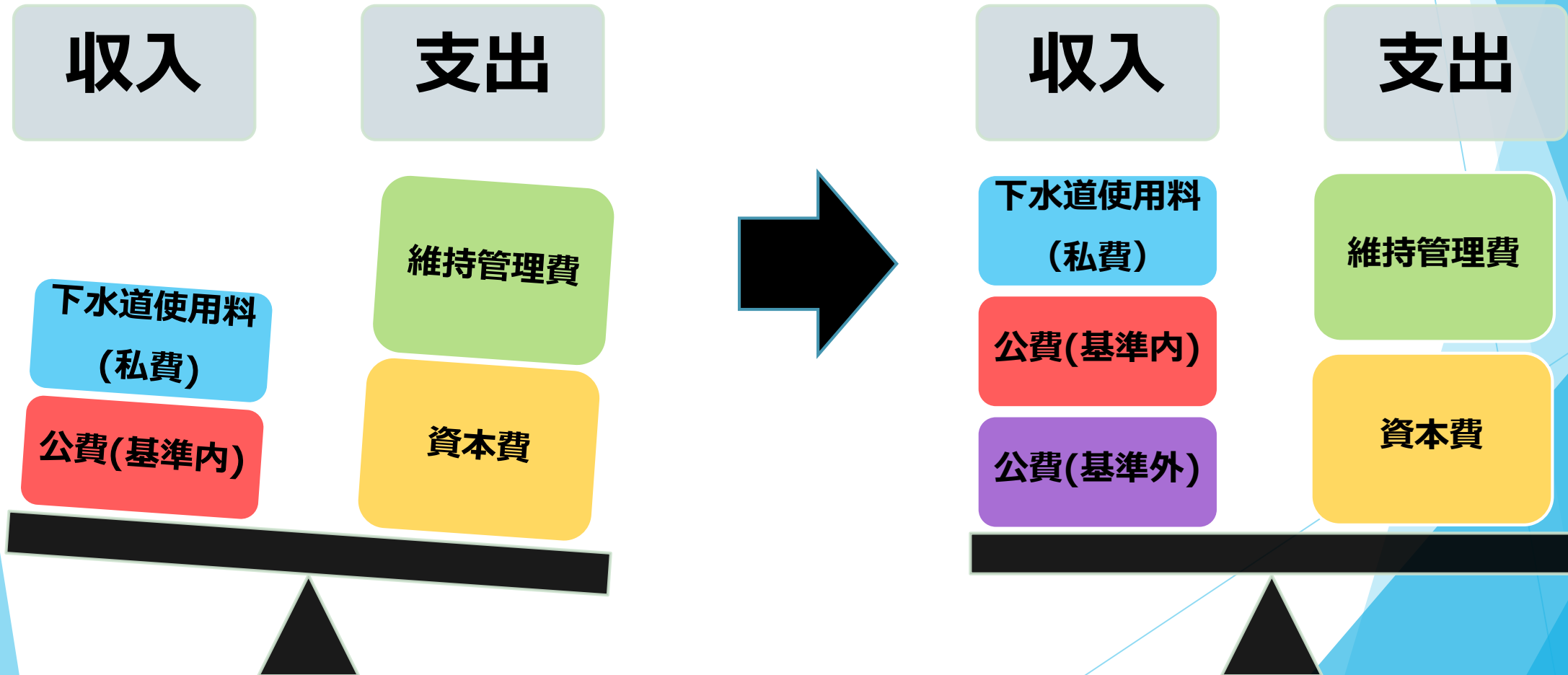


公費負担水準（基準内繰入金）
公費 = 一般会計からの繰入金（市税等）

汚水処理費の収支について【現状】

使用料の料金設定が低い^{ため}、支出の負担が賄えず汚水処理費の一部を、基準外の繰入金で補填しています。

【現状】



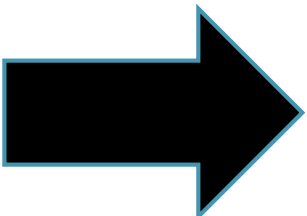
<令和2年度> 汚水処理費と下水道使用料

汚水処理費(公費負担分を除く) 計 1,040,678千円

(千円)



令和2年度の
下水道使用料収入
819,292千円



汚水処理費の内、下水道
使用料で賄えているのは
78.7%
21.3%が不足

基準外繰入金で補填する事について

基準外繰入金とは総務省が示す公費繰出基準を超過し、下水道使用料で賄っても足りない分を市の一般会計から補填すること。

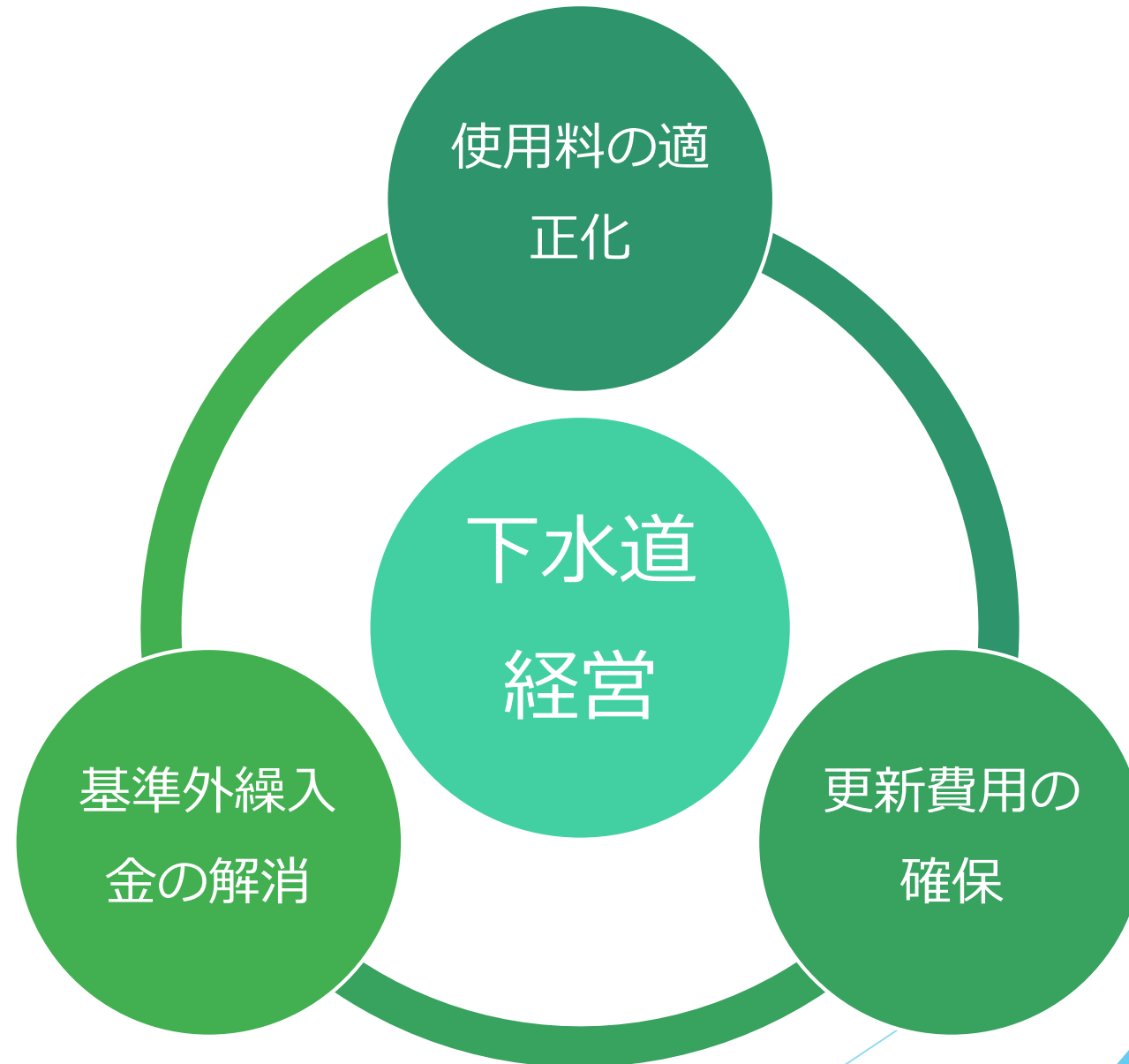
市の一般会計

- ・ 民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費・・・ など



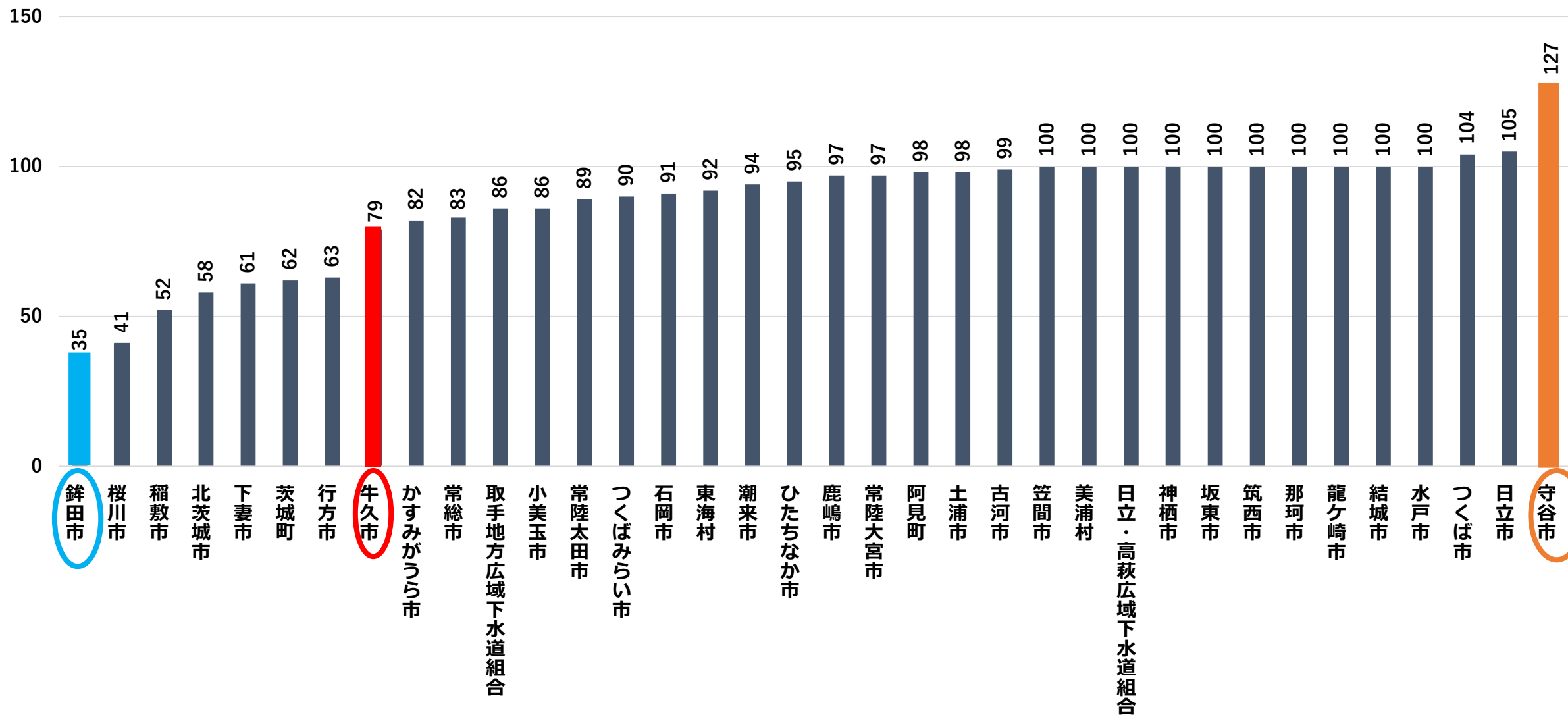
基準外繰入金で補填することは

- ・ 間接的に下水道を使用できない区域の方々にもご負担いただいていることになる。 **(公平性に欠く)**
- ・ 市の一般会計を圧迫する。 **(他の事業にお金が回らなくなる)**



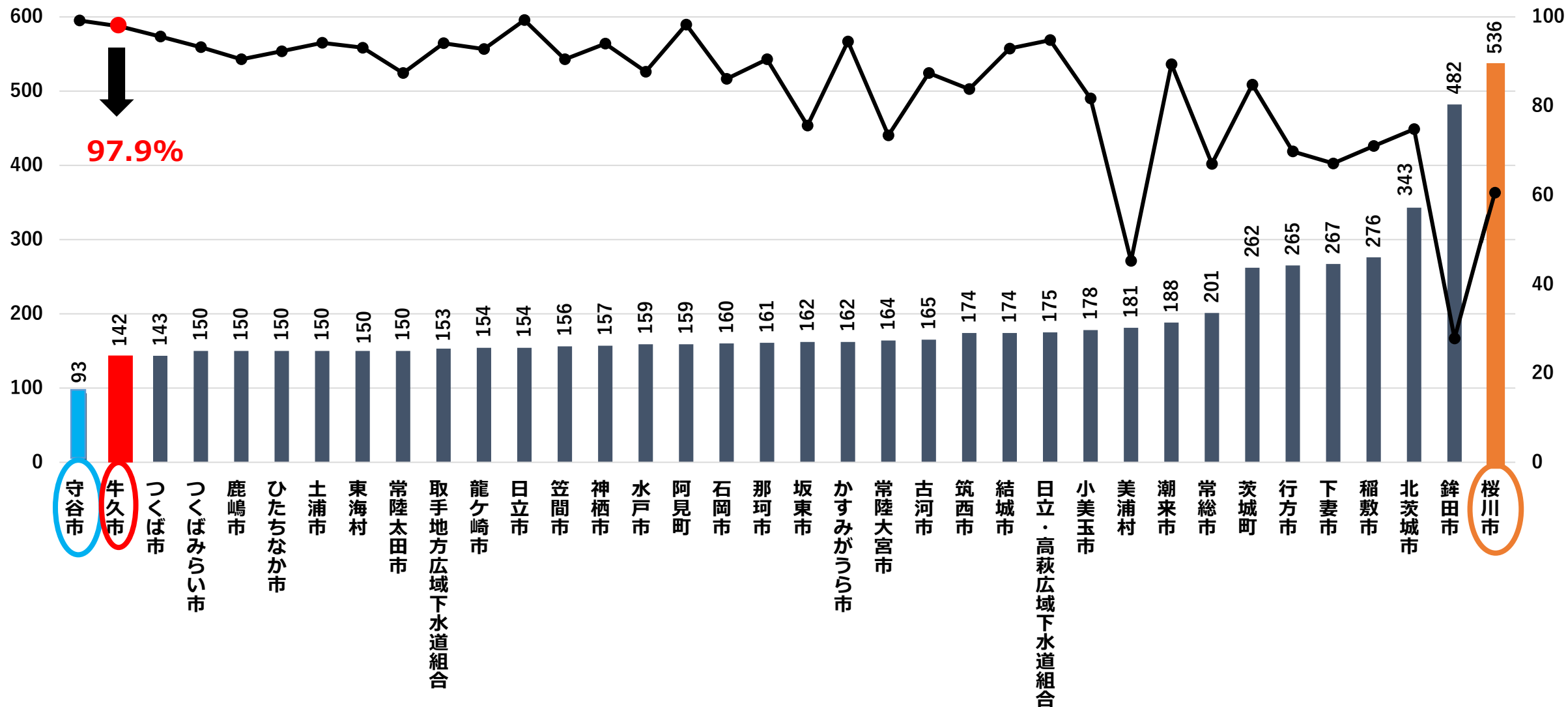
県内の市町村との経費回収率比較

法適用済の茨城県内市町村の令和2年度の経費回収率（%）



県内の市町村との汚水処理原価比較

法適用済の茨城県内市町村の令和2年度の汚水処理原価(円)：下水道接続率 (%)

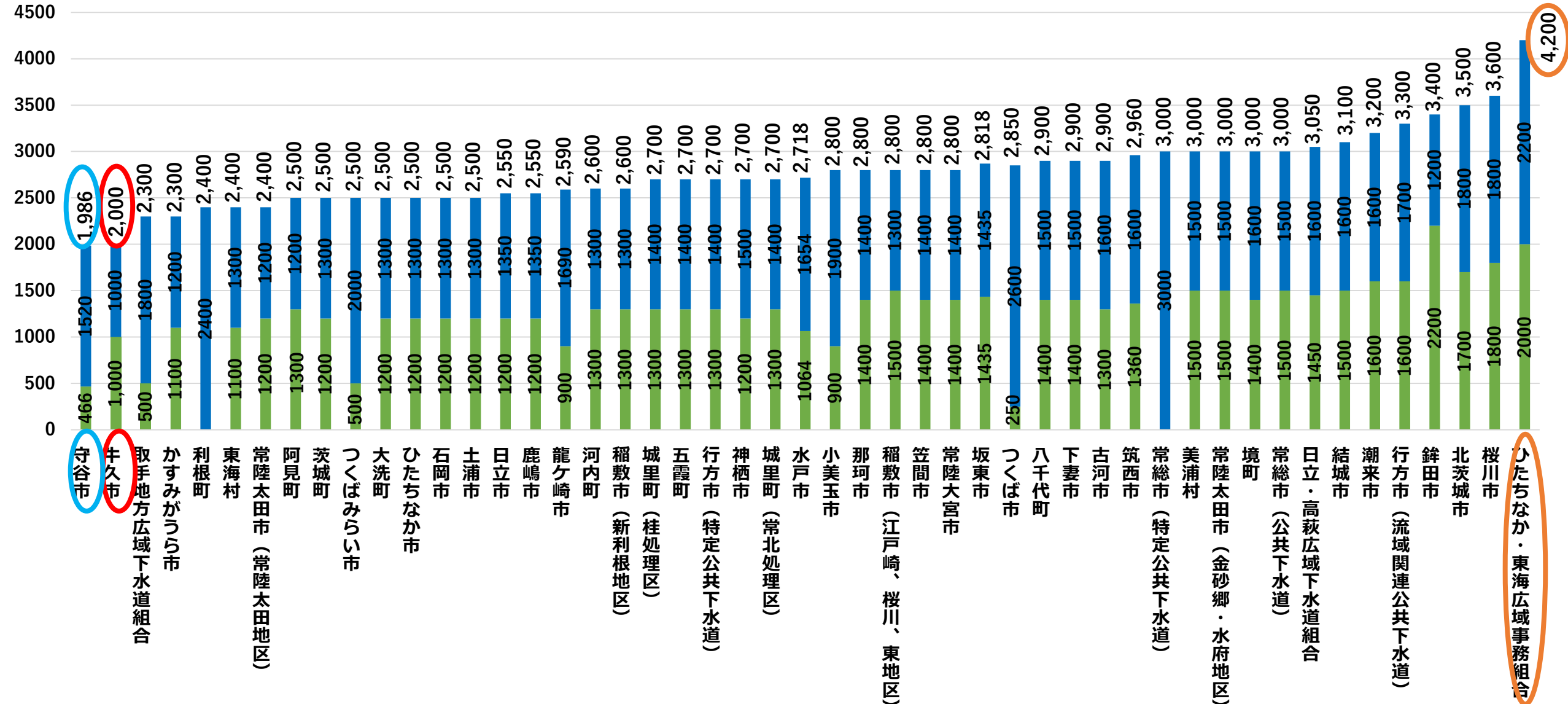


県内の市町村との下水道使用料比較

茨城県内市町村の令和2年度の20m³使用時の下水道使用料単価(円)

基本料金

従量料金



牛久市の下水道使用料体系について

昭和61年3月31日 牛久市下水道条例制定

(税抜)

基本料金	1 m ³ を超え	10 m ³ まで	800円
超過料金 (1 m ³ につき)	10 m ³ を超え	30 m ³ まで	80円
	30 m ³ を超え	100 m ³ まで	100円
	100 m ³ を超えるもの		120円

平成9年9月1日 牛久市下水道使用料改定

(税抜)

基本料金	1 m ³ を超え	10 m ³ まで	1,000円
超過料金 (1 m ³ につき)	10 m ³ を超え	30 m ³ まで	100円
	30 m ³ を超え	50 m ³ まで	120円
	50 m ³ を超え	100 m ³ まで	140円
	100 m ³ を超えるもの		160円

※平成元年4月・平成26年4月・令和元年10月には消費税増に伴い、消費税分の値上げは行っています。

2部料金制

料金が使用水量にかかわらず一律である「基本料金」と、使用水量に応じて支払額が変動する「従量料金」の2部から構成される料金制度

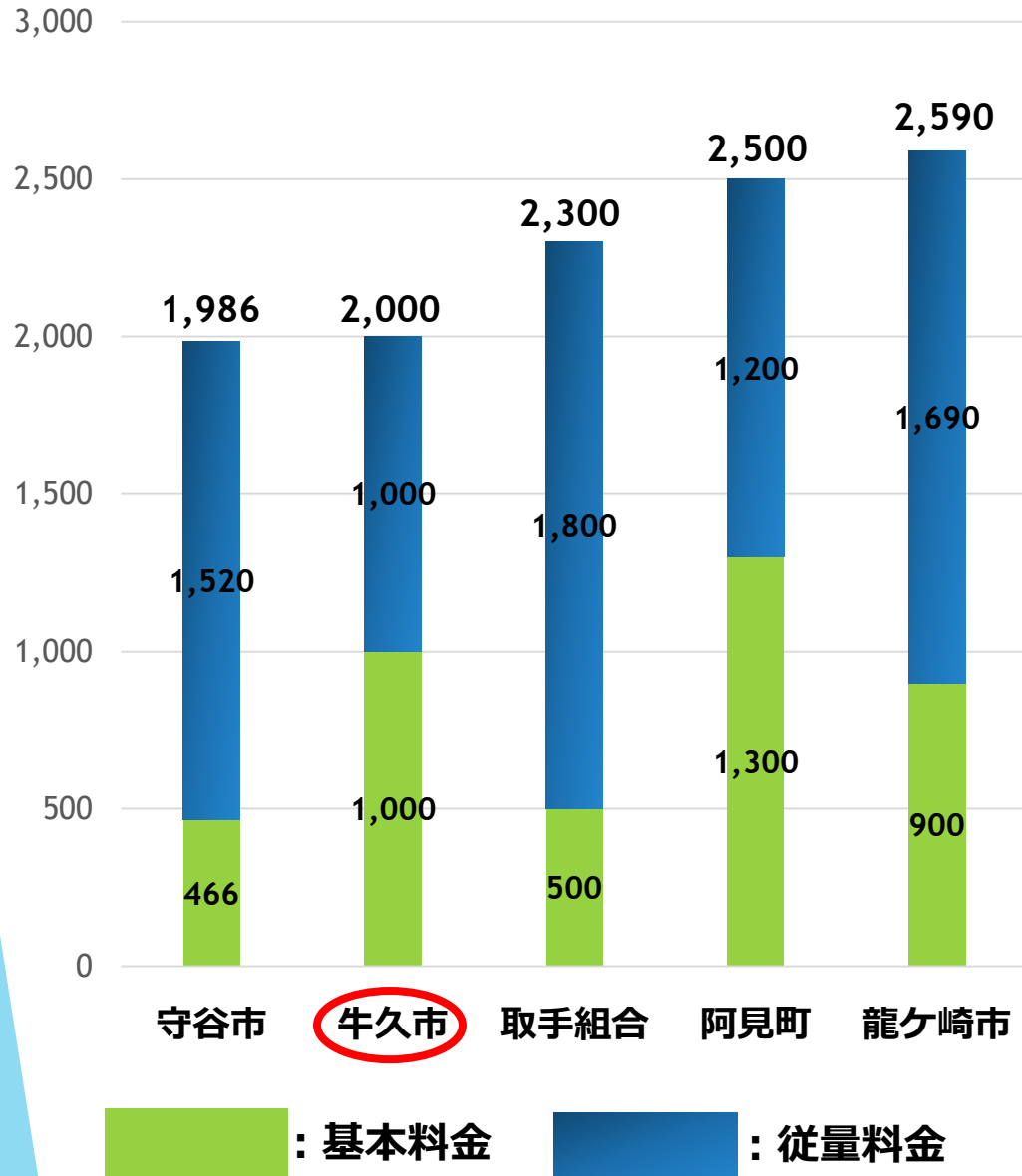
基本料金

汚水放流量に関係なく、下水道事業を行うため必要な固定経費を回収する料金

従量料金

汚水放流量に応じて発生する変動的な経費を回収する料金

類似団体との比較



団体名	処理区域内人口	接続率	公営企業	基本料金
牛久市	74,518人	97.9%	適用	1m ³ ~10m ³ 1,000円
守谷市	69,000人	99.2%	適用	0m ³ ~ 466円
取手地方広域 下水道組合	87,146人	94.1%	適用	0m ³ ~ 500円
阿見町	34,090人	98.3%	適用	0m ³ ~10m ³ 1,300円
龍ヶ崎市	64,447人	92.8%	適用	1m ³ ~7m ³ 900円

牛久市
2,000円/月
(税抜)

県内2番目の最安値・・・

全国平均値：2,857円/月 (税抜)

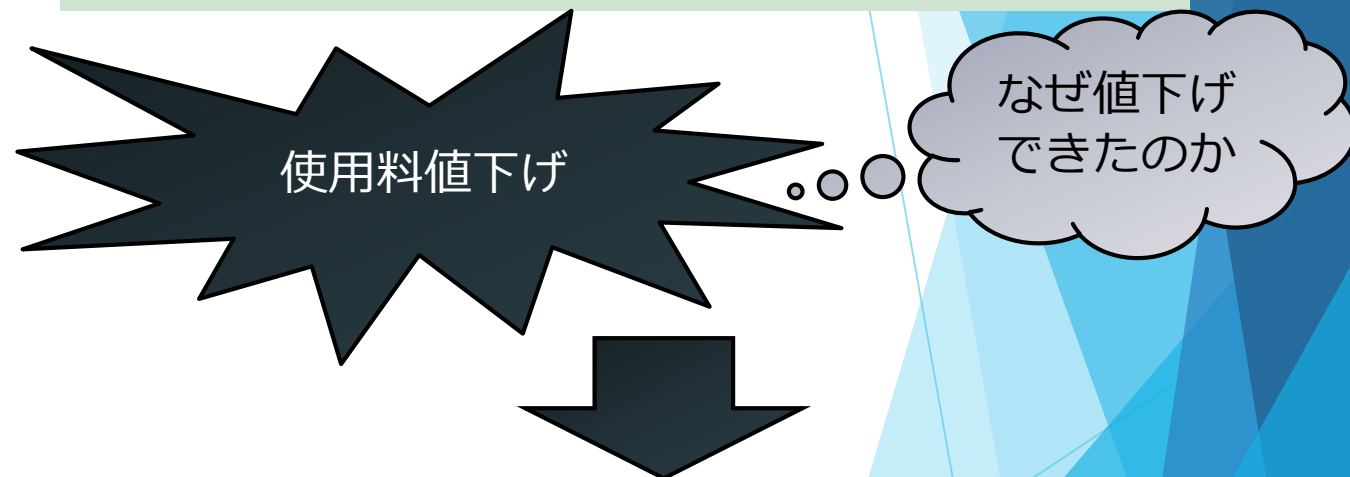
茨城県内市町村平均値：2,777円/月 (税抜)

処理区域内人口5万人以上10万人未満の
市町村の平均値：2,583円/月 (税抜)

直近で使用料改定した市町村

団体名	改定額	年度
水戸市	2,545円→2,718円	H 2 8
阿見町	2,200円→2,500円	H 3 0
龍ヶ崎市	2,293円→2,590円	R 2
笠間市	2,800円→3,220円	R 4

団体名	改定額	年度
守谷市	2,041円→1,986円	R 1



他市町村と比べ、下水道接続率が高く、有収水量についても、事業所が割合を占めて大きい数値となっている。
そのため、経費回収率が120%以上を超え、値下げしても下水道経営に支障が出ないと思われる。

国からの交付金を受ける要件

公営企業会計
導入済みの市町村

令和2年度～

下水道使用料の改定の必要性に関する検証

ロード
マップ
提出

国

経費回収率向上に向けた
ロードマップの策定・検証結果の公表

有収水量の
将来予測

汚水処理原価
の更なる抑制

適正な使用料
への見直し

安定した
下水道事業
経営